

事前相談書

相談者はどなたでも構いません。

〇〇 年 〇 月 〇 日

横浜市長

相談者 住所 **横浜市中区港町1-1**
氏名 **横浜 太郎**
電話 **045 (000) 0000**

(担当者氏名及び連絡先 **横浜花子 045 (000) 0000**)

都市計画法第29条の規定による開発行為の許可の要否について、次のとおり事前相談書

造成協力地等がある場合は、その範囲も含めた面積を記入してください。開発許可の手引、制-22 ページ参照。

開発許可申請は 500 m²以上の区域が対象です。

地	横浜市〇〇区〇〇丁目〇〇〇番地〇〇・・・	
敷地面積	〇〇〇〇. 〇〇 m ²	(切盛面積 〇〇〇. 〇〇 m ²)
地域地区	第一種低層住居専用地域	建ぺい率 40 % 容積率 80 %
建物用途	戸建住宅 (3 棟)	
建築面積	〇〇. 〇〇 m ²	i マップで確認してください。
延床面積	〇〇〇. 〇〇 m ²	
備考	それぞれの図書において、開発区域界が明確にわかるように区域を赤線で囲ってください。公図もお願いします。	

※ 添付書類

- 位置図、現況図、土地利用計画図
- 造成計画平面図 (切土 : 黄色、盛土 : 赤色)
- 造成計画断面図 (切土盛土の高さ明記)
- 切土盛土の面積求積表
- 土地の登記事項証明書 (原本)、公図 (原本)
- 現況写真

造成計画平面図及び造成計画断面図は現況図に重ね合わせて作成してください。

三斜求積図を添付してください。

窓口で原本照合を行えば、写しでも可とします。

※ 提出書類 一部